

法人企業景気予測調査結果 (令和8年7～9月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
1. 景況判断	2
2. 企業収益	4
3. 設備投資	5
4. 雇 用	6
参考資料	7

令和8年9月11日
財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 吉田
TEL: (083) 922 - 2190 (代)
HP: [https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm)



調査結果は、こちらからも
確認できます。

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

令和 8 年 8 月 15 日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金（以下、「資本金」という。）1 千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は 1 億円以上）の県内所在法人

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査 …… 令和 8 年 7 月から 9 月（または 9 月末）の現状（見込み）
令和 8 年 10 月から 12 月（または 12 月末）の見通し
令和 9 年 1 月から 3 月（または 3 月末）の見通し
- (2) 計数調査 …… 令和 7 年度の実績、令和 8 年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対 象 企 業 数	41 社	75 社	22 社	27 社	67 社	116 社
回 答 企 業 数	40 社	65 社	22 社	25 社	58 社	105 社
回 答 率	97.6%	86.7%	100.0%	92.6%	86.6%	90.5%

- (注)・大 企 業 : 資本金 10 億円以上
・中堅企業 : 資本金 1 億円以上 10 億円未満
・中小企業 : 資本金 1 千万円以上 1 億円未満

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSI は、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

- (例) 前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・ 5.0%

景況判断 BSI=(「上昇」40.0%)-(「下降」30.0%)=10.0%ポイント(「上昇」超)

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(令和 8 年 4 月から 6 月期)の予測を指す。

1. 景況判断

(1) 現状判断

現状(令和8年7月から9月期)の景況判断BSIは、▲6.7%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

業種別	【製造業】	▲7.5%ポイントと「下降」超に転じている
	【非製造業】	▲6.2%ポイントと「下降」超幅が縮小している
規模別	【大企業】	4.5%ポイントと「上昇」超幅が縮小している
	【中堅企業】	▲12.0%ポイントと「下降」超幅が縮小している
	【中小企業】	▲8.6%ポイントと「下降」超幅が拡大している

(2) 先行き見通し

翌期(令和8年10月から12月期)は「上昇」超に転じる見通し、翌々期(令和9年1月から3月期)は「下降」超に転じる見通しとなっている。

業種別	【製造業】	翌期:「上昇」超に転じる
	【非製造業】	翌期:「下降」超幅は縮小
規模別	【大企業】	翌期:「上昇」超幅は拡大
	【中堅企業】	翌期:「上昇」と「下降」が拮抗
	【中小企業】	翌期:「下降」超幅は縮小

景況判断BSIの推移(原数値)

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

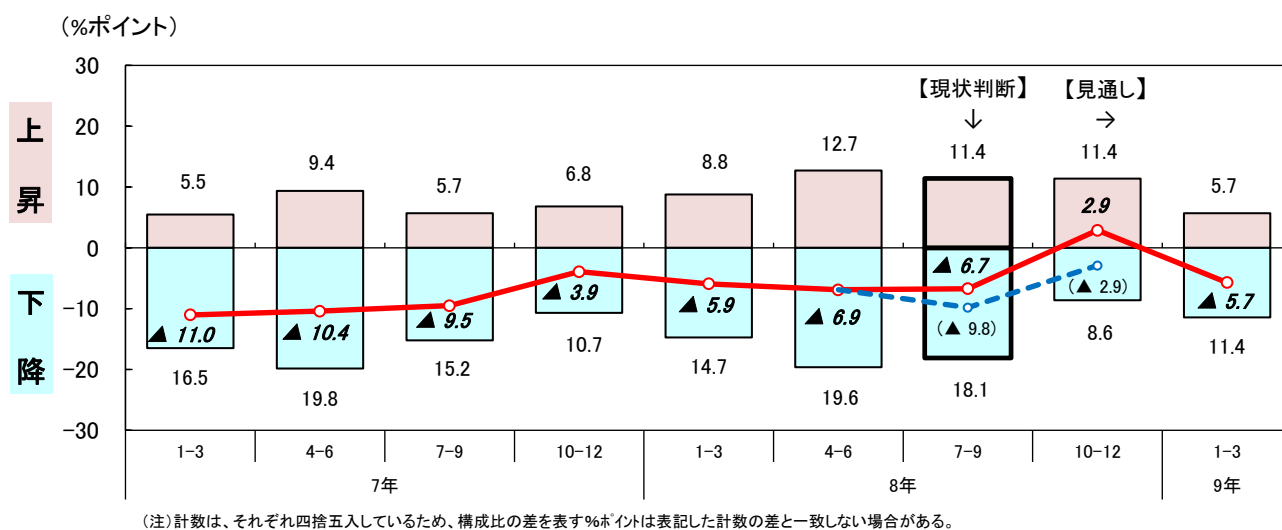
区 分		前回(8/4-6)調査時予測		今 回 調 査			
				8/7-9		8/10-12 見通し	9/1-3 見通し
		現状判断	8/7-9見通し	現状判断	変化幅		
全 産 業		▲ 6.9	▲ 9.8	▲ 6.7	+ 0.2	2.9	▲ 5.7
業 種	製 造 業	7.5	▲ 10.0	▲ 7.5	▲ 15.0	10.0	▲ 7.5
	非 製 造 業	▲ 16.1	▲ 9.7	▲ 6.2	+ 9.9	▲ 1.5	▲ 4.6
規 模	大 企 業	9.1	▲ 4.5	4.5	▲ 4.6	18.2	13.6
	中 堅 企 業	▲ 20.0	▲ 16.0	▲ 12.0	+ 8.0	0.0	▲ 12.0
	中 小 企 業	▲ 7.3	▲ 9.1	▲ 8.6	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 10.3

景況判断 BSI の推移（原数値）

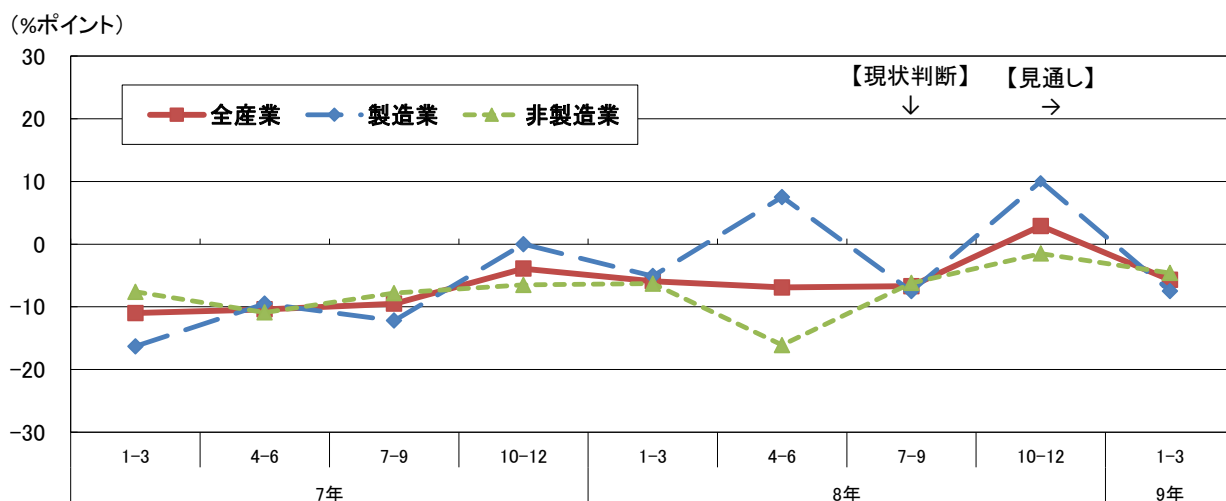
（BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比）

【全産業】

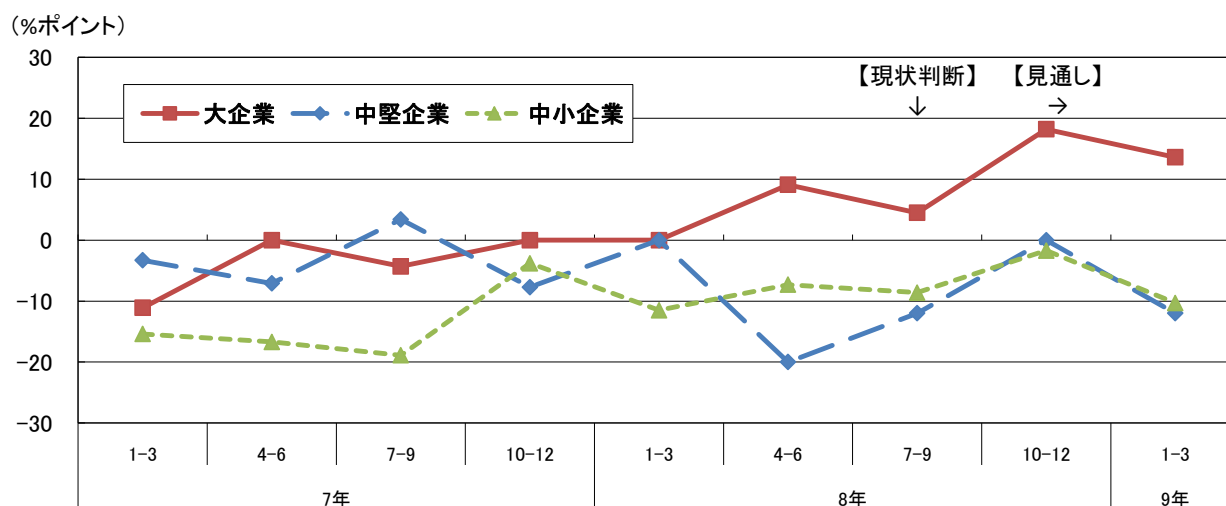
点線及び（ ）は前回〔令和 8 年 4 月から 6 月期〕調査時予測



【業種別】



【規模別】



2. 企業収益

(1) 売上高（回答企業数 82 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

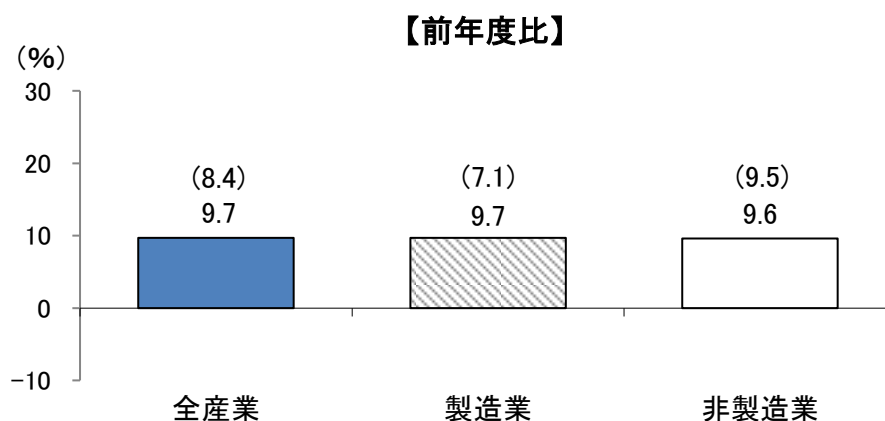
令和 8 年度は、前年度比 9.7%の増収見込みとなっている。

【製造業】

石油・石炭で減収となるものの、化学、生産用機械などで増収となることから、全体としては 9.7%の増収見込みとなっている。

【非製造業】

生活関連サービスで減収となるものの、小売、運輸・郵便などで増収となることから、全体としては 9.6%の増収見込みとなっている。



※() 書きは前回(8 年 4～6 期)調査結果

(2) 経常利益（回答企業数 79 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

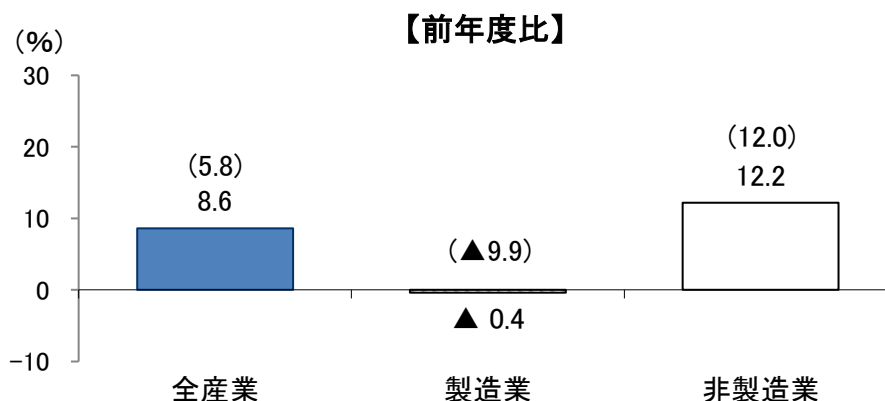
令和 8 年度は、前年度比 8.6%の増益見込みとなっている。

【製造業】

生産用機械などで増益となるものの、化学、パルプ・紙等などで減益となることから、全体としては▲0.4%の減益見込みとなっている。

【非製造業】

建設などで減益となるものの、小売、運輸・郵便などで増益となることから、全体としては 12.2%の増益見込みとなっている。



※() 書きは前回(8 年 4～6 期)調査結果

3. 設備投資（回答企業数 89 社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

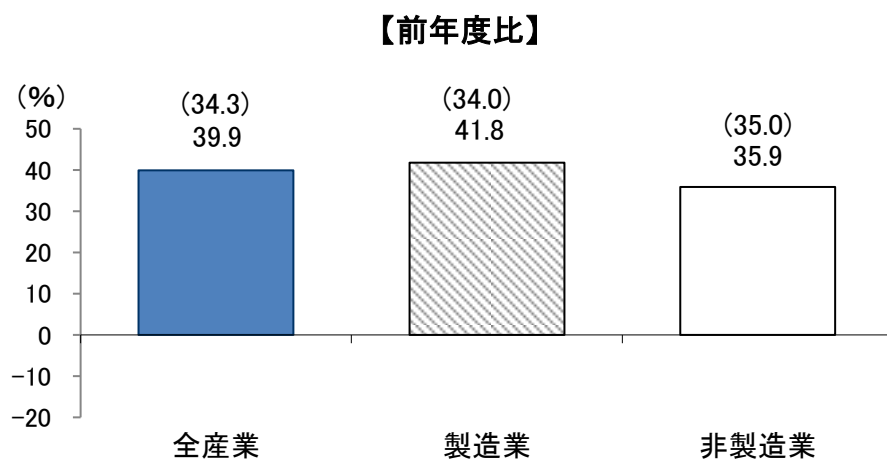
令和 8 年度は、前年度比 39.9%の増加見込みとなっている。

【製造業】

パルプ・紙等などで減少するものの、化学、鉄鋼などで増加することから、全体としては 41.8%の増加見込みとなっている。

【非製造業】

鉱業・採石等などで減少するものの、運輸・郵便、金融・保険などで増加することから、全体としては 35.9%の増加見込みとなっている。



※（ ）書きは前回（8 年 4～6 期）調査結果

4.雇用

○ 現状判断

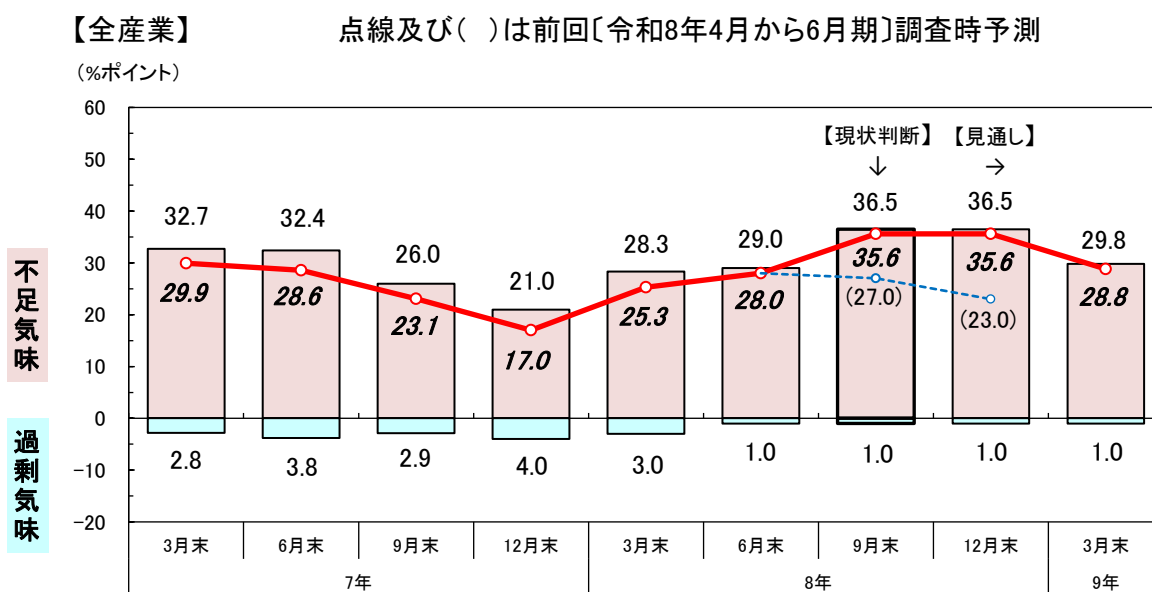
- ・ 現状(令和8年9月末)の従業員数判断BSI(回答企業数104社)は35.6%ポイントと「不足気味」超となっており、前期(令和8年6月末)に比べ、「不足気味」超幅が拡大している。
- ・ 業種別にみると、製造業は25.0%ポイント、非製造業は42.2%ポイントといずれも「不足気味」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

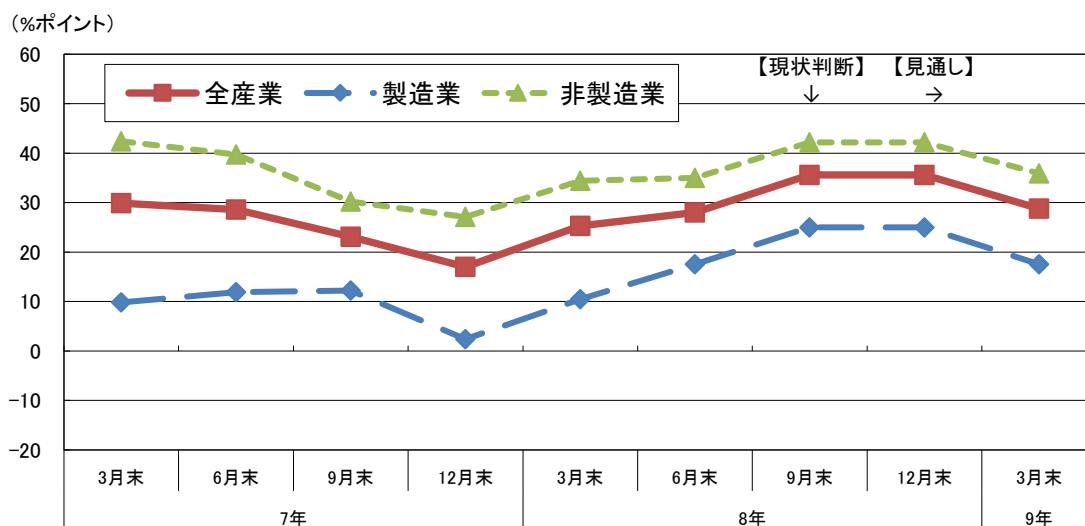
- ・ 翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSIの推移(臨時・パート含む)(原数値)

(BSI：期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)



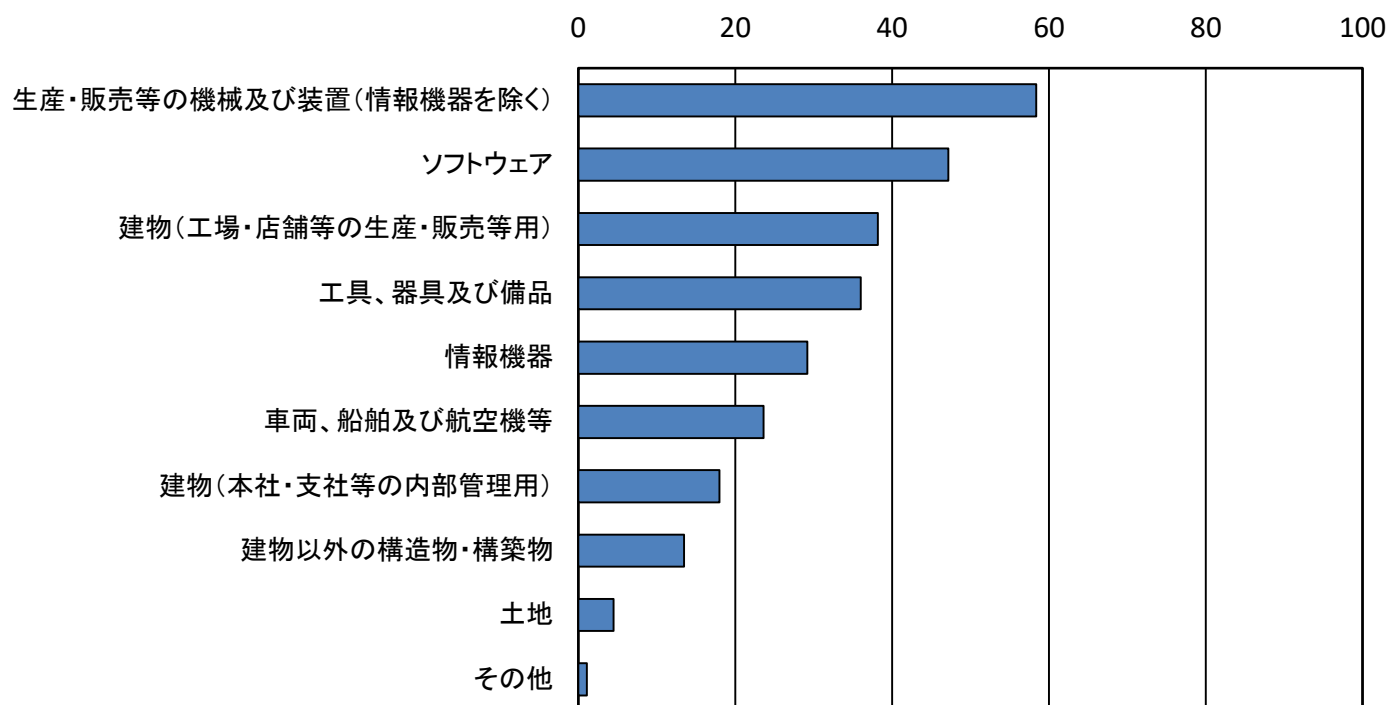
【業種別】



〔 参 考 資 料 〕

1. 今年度における設備投資の対象

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比(%)



2. 人手不足が会社経営に与える影響

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比(%)

